



平成24年度 町政執行方針

地域の自主性や
自立性を高め
創意工夫を図りながら
個性ある地域づくり！

において、相互の防災応援協
定を締結いたしました。

今後も、地域を限定した防
災訓練や災害パネル展等を実
施しながら、長万部町地域防
災計画に基づき、防災対策を
実施して参ります。

東京理科大学 長万部校

今年も四月九日夜、全国各
地から長万部町に東京理科大
学基礎工学部二十六期生が入
学されます。町民のみなさん
とともに温かい気持ちで迎え
てあげられるよう願うもので
あり、今後も、大学との良好
な関係のもと、更なる交流を
深めて参ります。

北海道新幹線 関係

政府は、昨年十二月に北海
道新幹線の新函館・札幌間を
含む整備新幹線未着工区間に
ついて、着工諸条件を満たす
ことを前提に、着工を認可す
る方針を決定いたしました。
現在は、着工認可方針決定

平

成二十四年第一回町
議会定例会の開会に
あたり、町政執行に
対する所信と町政運営の基本
的な考え方を申し上げます。
私は、町長の重責を担わせ
ていただいて以来、長万部町
の更なる発展と町民生活の向
上をめざし、町政の執行に当
たつて参りました。

この間、議員各位をはじめ
町民のみなさんから温かいご
理解とご支援をいただきまし
たことに、心から感謝とお礼
を申し上げます。
平成二十三年を振り返りま
すと、東日本大震災や四国地
方に上陸した台風による水害
等、数多くの災害が日本各地
に甚大な被害をもたらしまし
た。福島県原発事故の完全
収束も含め、一日も早い復旧・
復興を念願するものでありま
す。

社会経済情勢に目を転じると、長引く景気の低迷や厳しい雇用情勢などが私たちの暮らしに影を落とし、閉塞感の漂う状況のなか、政局はねじれ国会を背景に混迷を深めており、社会保障と税制の一体改革、基地問題、TPP協定交渉への関係国協議など、多

く、本格的に新幹線関連行政を進めて参ります。
これに伴い、総務課所管の企画部門と建設課所管の技術部門の一部を独立させ、新たに「まちづくり新幹線課」を設置し、組織の専門性を高め、重点課題に取り組む体制の強化を図って参ります。
このため、本定例会に課制設置条例の一部改正を提案いたして参ります。

企業誘致関係

かねてより誘致活動を進めて参りました日本ハム子会社のインターファーム株式会社のインテグレーション事業については、字茶屋川地区に約八ヘクタールの用地を取得し、早ければ本年四月から農場建設に着手、十一月には養豚事業を開始する予定で、現在、各関係機関との協議を進めております。

町といたしましては、会社側との良好な関係を保ち、企業誘致に万全の体制で取り組んで参ります。

くの政策課題を抱えております。

一方、地方財政を取り巻く環境は、社会保障関係費の自然増等により、なお一層厳しい状況にありますが、自主・自立したまちであるために、財政の健全化に努め、町民のみなさんとの対話の姿勢を持ちながら、協力・協働のもと、安心して暮らせる地域づくりを進めていかなければならないと考えております。

以上のことを踏まえ、町政執行の主要施策概要について申し上げます。

行財政改革等

行財政改革といたしましては、職員人件費等の削減計画では、引き続き、特別職給与の減額と期末手当の役職加算の凍結を行い、一般職員の給与についても三パーセントの減額、期末・勤勉手当の役職加算率の抑制と併せ、人事院勧告を考慮した所定の削減を実施いたします。

また、役場庁舎や消防庁舎、保育所の清掃等の委託事業に

高齢者 福祉対策

本町の満六十五歳以上の人口は、平成二十四年一月末現在二千二百六十四人で、総人口に占める割合は三六・一パーセントと、前年同期に比較し一・二ポイント下がっておりますが、後期高齢者が増えていることから、高齢化は着実に進行しております。

住み慣れた地域で自立した日常生活を営み、安心して老後の生活を送ることができるよう、通所サービスや訪問サービスの介護保険事業に、町が実施している在宅福祉サービスを組合せながら、在宅生活の継続と健康保持のための施策を進めて参ります。

また、本年度においても、各町内会等において実施いただいております地域敬老会や老人クラブ活動への支援を行い、生きがいづくりや健康づくりに努めて参ります。



交通安全および 防災関係

北海道における交通事故死者数は、昨年は全国ワーストワン回避となり、長万部町においては、町内外において、町民の死亡事故ゼロを記録いたしました。

本年度も引き続き、交通事故抑止を目標に、事故に遭わない、起こさないよう、関係機関、各種団体等と連携を密にし、地域や職場運動を積極的に展開し、交通安全への関心を高めて参ります。

防災関係では、東日本大震災の被害を重く受け止め、北海道が見直し中の津波浸水予測図を基本に、長万部町における津波の浸水範囲や水深等に関する情報を記載した津波ハザードマップの作成を計画いたして参ります。

また、本年二月二十七日に、長万部町・八雲町・今金町・せたな町の渡島檜山北部四町

障がい者 福祉関係

地域活動支援センターは、障がいのある方の集まれる場所として、また生きがいの場所として喜ばれております。利用者も一日平均七人と安定した運営となっており、今後も事業の充実に努めて参ります。

また、法律改正に伴い、成年後見人制度の充実が求められており、人権擁護の視点からも支援体制を整え、関係機関と連携を図りながら、障がい者福祉の向上に努めて参ります。

町民の 健康増進

健康を守るには、病気にかかってからではなく、かかる前の予防が大切です。がん検診をはじめ各種健康診査につきましては、積極的に広報活動を行い、受診率の向上に努め、健康管理の推進を図って参ります。

また、医療費の抑制には、

健康を維持することはもちろんですが、病気の早期発見・早期治療が最も有効であります。

そのため、生活習慣病の予防として重要な特定健康診査や特定保健指導を一層充実して参ります。

また、子どもたちの疾病を予防するため、継続して、ヒブワクチン、子宮頸がんワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種費用助成を実施して参ります。

介護保険

平成二十四年度から第五期介護保険事業が始まります。

住み慣れた家で、なじみの深い隣近所の方々と、不安なく暮らすためには、介護保険制度の充実が大切であります。

老後の安心につながる介護保険事業の安定とサービス向上を図るため、本定例会に保険料の改定に伴う条例の一部改正を提案いたしております。



す。

また、暗渠排水や区画整備が全額国庫負担で実施できる農業経営体質強化基盤事業については、平成二十四年度事業採択に向け、現在、渡島総合振興局と協議を進めております。

林業振興

町有林保育事業では、豊津環境保全林の多面的な機能をより一層充実させるため、昨年度に引き続き、下刈、除間伐事業などの整備事業を実施して参ります。

森林整備加速化・林業再生事業の国庫補助事業については、事業年度が延長され、平里地区町有林内の林業専用道の新設を実施して参ります。

緊急雇用創出推進事業では、町有林作業道保全整備事業を実施して参ります。

民有林保育事業では、未来につなぐ森づくり推進事業による造林奨励事業補助を行うとともに、町単独事業として、民有林造林推進下刈奨励事業による下刈事業補助を行い、

戸籍事務の電算化

戸籍事務の電算化は、多面的なデータ管理が可能となり、東日本大震災のような被災時においても、早急に戸籍情報 が復旧いたしました。

情報管理の徹底と住民サービスの向上を図るため、平成二十四年度から戸籍事務の電算化に向けた準備を進めて参ります。

児童福祉関係

少子高齢化や核家族化の進行など、社会構造の大きな変化に伴うライフスタイルや価値観が多様化するなかで、次代を担う子どもたちが健やかに成長していくことは、社会全体の大きな願いであります。

保育への需要が多様化するなか、町立保育所では、職員体制の充実にも努め、保護者のご理解・ご協力のもと、子どもたちの特性をいかした基礎的生活習慣や集団生活の基礎を養う教育を行い、保育の充実

に努めて参ります。

また、保育所内に設置しております子育て支援センターでは、子育て相談や子育てサークルの応援、みんなの広場、遊びの広場など、親子あそびの場を提供し、子育て支援の充実にも努めて参ります。

町内に設置されている民間の保育所等に対しては、引き続き、支援を行うとともに、平成二十四年度に開設予定の学童保育所に対しても支援をして参ります。

そのほか、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応など、地域の関係機関と連携を密にし、安心して子育てができる環境整備を推進して参ります。

生活環境関係

私たちの良好な生活環境を守るうえで、ごみの問題は克服しなければならぬ重要な課題のひとつであります。

廃棄物の排出抑制やリサイクルなどの一層の促進を図るため、引き続き、町民のみなさんのご理解とご協力のもと、

関係団体と協力し、循環型社会の形成に努めて参ります。

また、平成二十四年度におきまして、生ごみ堆肥化容器購入費補助や綿五十パーセント以上の衣類および廃食用油の無料回収を継続して実施して参ります。

地球温暖化防止対策では、生活に直結した節電や節水、ごみの減量化など、身近なものに焦点をあて、継続した啓発活動に努めるとともに、公共施設に係る地球温暖化対策実行計画を策定し、長万部町役場としても温室効果ガスの抑制に努めて参ります。

また、現在の一般廃棄物処理基本計画は、平成九年度にスタートし、平成二十四年度をもって終了するため、新たな基本計画を平成二十四年度中に策定して参ります。

農業振興

農業の振興を図るため、本町の基幹産業である酪農経営は、配合飼料や生産資材が高止まりするなか、より一層のコスト低減とより安定した経

その要因として、東日本大震災に伴う津波の影響による国内漁獲量の減少が、一時的に価格を上昇させたことが考えられます。

なお、ホタテ貝単価は、昨年は高値傾向にありましたが、本年は例年並みと予想され、稚貝の歩留まり状況も例年並みとなっております。

また、EJ向けの出荷は、本年は二月下旬から始まり、四月末までの操業が予定されております。

漁業振興においては、漁業近代化資金借入金に対する利子助成や漁港街路灯電気料の補助を行い、漁家経営の安定化と健全な育成を進めて参ります。

栽培漁業振興対策として、ホッキ貝の漁場耕耘及び外敵駆除を行い、また、資源増大対策としては、環境・生態系保全対策事業で行う磯資源の餌となる藻場整備や魚付林植樹活動に対し助成を行い、資源増大と安定化を図って参ります。

水産物供給基盤機能保全事業においては、北海道が事業主体となって老朽化が進む静狩漁港旧中央埠頭等の補強工

営の改善が必要とされております。

このため農業経営の改善を図るため、農業経営基盤強化資金等への利子助成を継続して実施するとともに、酪農へルパー利用組合や乳牛検定組合等に対する助成をして参ります。

また、生産者のコスト低減を図るため、町営による公共牧場事業の運営や各種農業経営基盤整備事業の推進に努めて参ります。

肉用牛につきましては、町有貸付牛の継続貸付けや和牛生産改良組合への助成事業を引き続き実施するとともに、道南農業共済組合や農業改良普及センター等関係機関と連携し、生産者の技術支援や巡回指導等に努めて参ります。

農業経営基盤整備事業

平成二十年より着手した長万部北部地区・道営草地整備改良事業については、本年度が事業の最終年度となることから、公共牧場と各生産者の草地改良を実施して参りま

事を平成二十四年度から五カ年の継続事業として実施が決定され、今年度は、整備から約五十年以上経過した主要骨格部のエコー調査等が予定されております。

商工・観光振興

人口減少による地域経済の縮小が続くなか、本町の商工業振興を図るため、商工会への運営費助成を行います。

また、商工会と連携し、中小企業の育成と経営安定のため中小企業融資資金の貸付けを行い、利子補給を実施して参ります。

商業・観光活性化の一環であります合宿誘致事業については、近年着実に増加傾向にあり、引き続き助成を行い、関係団体と連携を強め、一層の誘致を進めて参ります。

観光振興においては、昨年度開設した長万部観光協会による駅前観光案内所が、観光客より好評を得ており、会員のお店等のPR等が行われ、徐々にではありますが、経済効果への寄与が見受けられる

町政執行方針

ようになつて参りました。
今年度は、道や関係機関と連携し、広域的観光も視野に、販路拡大を図るとともに、本町の豊かな自然環境や多様な地域文化等の観光資源のPRを実施して参ります。

また、本町の大きな観光資源のひとつであります長万部温泉の温泉井維持管理事業に助成し、温泉施設の安全と安定供給に努めて参ります。

さらには、本町の一大イベントであります「おしゃまんべ毛がにまつり」に助成し、地域特産物のPRを積極的行うため、各団体との連携を強め、地域の活性化を図り、観光のブランド化を進め、観光振興・地域振興に努めて参ります。

労政関係

東日本大震災により日本全体が雇用不安に陥るなか、北海道は、特に全国他地域との比較においても、回復の遅れが指摘され、一層厳しい状況にあります。

本町といたしましては、渡

が、前年度と同様に、繰延勘定償却等の多額な費用の計上から、単年度収支で赤字の見込みとなつております。

ガス事業につきましては、今後も厳しい経営環境ではあります。が、保安の確保と安全性の向上に努めるとともに、健全な経営を図るよう努力して参ります。

ガス料金については、主原料のプロパンガス輸入価格の変動により、平均原料価格がガス供給条例で定めている基準平均原料価格と比較し、変動があった場合に、料金の単位料金単価を調整する原料費調整制度が導入されております。

この制度により、平成二十四年度も引き続き、毎月の料金を調整することになります。

水道事業

平成二十三年度は、給水件数、給水量ともに一月末現在で、前年度より下回り、単年度収支で赤字が見込まれております。

平成二十四年度は、企業債

町政執行方針

内における消費トラブル等、悪徳商法などからの被害者防止に対応して参ります。

建設事業

建築事業では、単独事業として町営住宅神社下団地の外壁改修工事を実施するほか、各団地の適切な管理と維持補修工事を計画的に進めて参ります。

土木事業では、平成二十一年度に国の社会資本整備総合交付金事業で策定した「長万部町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、函水橋の補修工事を実施して参ります。

単独事業では、昨年度に引き続き、町道新開十三号線の改良舗装工事を実施して参ります。

町道の草刈りや軽微な補修工事、除排雪事業の道路維持整備については、これまで直営で実施して参りましたが、平成二十四年度からは直営部門を廃止して、全て民間に委託して参ります。

なお、町道の舗装補修と側溝補修工事等については、こ

て参ります。

また、昨年八月に内科の常勤医が退職し、町民のみなさんに大変ご迷惑をおかけしておりますが、北海道地域医療振興財団や関係機関から医師派遣をいただき、出張医による診療を行つて参ります。

今後も、各関係機関に働きかけをしながら、常勤医師の確保に向け、努力をして参る所存であります。

また、健康診断や各種検診及び予防接種等についても充実を図り、町民のみなさんの安心と信頼を確保し、より良い医療の提供や地域に根ざした信頼される町立病院をめざし、併せて健全経営に努めて参ります。

消防関係

火災から尊い人命と財産を守るため、春・秋の火災予防運動期間中に、町内の家庭を訪問し、火災予防の啓発と火災発生時の逃げ遅れを防ぐ、住宅用火災警報機の設置促進を図つて参ります。

また、福祉施設や不特定多

れまでどおり計画的に実施して参ります。

また、各種団体の行事等において、直営で運行していたバス業務についても、平成二十四年度から民間に委託して参ります。

都市計画道路であります町道本通線については、引き続き、道道への昇格を北海道に要望して参ります。

公園事業

公園事業では、既存施設の有効利用を目的に、予防保全的管理による安全性確保や長寿命化によるコスト縮減を図りながら、施設の更新需要への効果的・効率的な対応を通じ、国の補助対象となる条件整備として、都市公園長寿命化計画を策定して参ります。

また、町内の公園・緑地の安全性と快適性を重視し、老朽化した施設の補修工事を計画的に進めて参ります。



数の者が出入りする建物における避難誘導等の防火管理体制や消防用設備の適正な維持管理について査察を行い、火災の防止を図つて参ります。

さらに、危険物による火災や流出事故を防ぐため、貯蔵と取り扱う施設への立入検査を行い、管理の徹底を図り、事故防止に努めて参ります。

救急業務については、救急現場及び搬送途上における応急処置の高度化に対応するため、救急救命士を養成するとともに、救命率の向上を図るため、気管挿管・薬剤投与等の研修に職員を派遣し、技能の習得に努めて参ります。

また、火災予防と応急手当の普及啓発を図るため、消防イベントを開催し、防火意識と応急処置方法の普及促進を図つて参ります。

消防団は、地震・津波等の自然災害や火災等から住民の生命と財産を守る地域防災の要であります。

しかし、少子高齢化や就業形態の変化に伴い、団員が減少している状況にあることから、積極的に広報活動を行うとともに、町内事業所の協力を得ながら、入団促進を図つ

公共下水道事業

公共下水道の整備状況は、事業認可区域三百六ヘクタールのうち整備済み面積は二百七十・三ヘクタールで、認可区域の八十八・三パーセントが整備されております。

水洗化件数は、平成二十四年一月末現在、供用開始区域内人口四千三百八十四人に対し、下水道接続人口は三千百七十四人で、水洗化率七十二・四パーセントとなつており、今後も快適な生活環境づくりに向け、水洗化の普及促進に努めて参ります。

ガス事業

平成二十三年度の経営状況は、前年度に実施した熱量変更事業の繰延勘定償却等の費用が発生することから、単年度収支で赤字が見込まれております。

平成二十四年度は、営業収益で、料金改定によるガス売上の増加を見込んでおります

て参ります。

また、新たに女性消防団員も募集し、女性の視点をいかした防火指導等を進め、消防団の組織強化に努めて参ります。

電波法の一部改正に伴い、平成二十八年五月末までに、現在のアナログ方式の消防救急無線機器は、デジタル方式に更新することとなり、平成二十四年度は、電波伝搬調査を含めた基本設計を行い、消防救急無線のデジタル化に対応して参ります。

以上、町政執行の概要について申し述べましたが、地域の自主性や自立性を高め、創意工夫を図りながら、個性ある地域づくりに取り組むことが必要であります。町民のみなさんとともに、夢を持ち、知恵を出し合い、そして行動するということを基本理念に、まちづくりに邁進する決意であります。

町議会並びに町民のみなさんのご理解とご協力を心からお願い申し上げます。